

雜 錄

伊太利國國際金融並に重要品輸入狀況 (海外經濟事情第 23 號附錄より抜萃) 伊エ紛争と伊國の經濟的地位 本紛争が直接伊國經濟に與へたる影響としては、前述の如く軍需工業の勃興、軍事費の大膨脹等直接國民經濟生活に關係あるものゝ外、數十萬壯丁の植民地出征は失業者數の減少の一原因を爲しつゝある處、一方物價急騰及利貨の國際上の不信用は、軍事行動發生以後の膨大なる軍事費支出の見越と共に、國民生活を極度に不安に陥れつゝあり。

今伊國國際金融界に於ける信用に付一言せんに、7月公定正貨準備率を停止するや、倫敦市場にては利貨現物取引は對磅 60% より直ちに 66% に下落し、伊國政府の統制に依り僅に 61% に引戻せるも、先物取引は事實上不可能にして、3箇月先物 1 磅に付き 5 利% を割引され、即ち年利 3 割 7 分の高利割引率を示せり。一方伊國外貨公債 社債等有價證券も暴落し、7 分利廻り伊國 Credit Consortium Bonds は倫敦に於て 86 乃至 89 磅(1947年拂)より 79 乃至 80% に、同弗公債は紐育に於て 71 弗より 67% に下れり但し 67% なる數字は買方無かりし爲單に名目上のものなり。

伊エ紛争に於ける軍事費支辨の方法としては内債の外、伊國の如き資金の貧弱なる本質的原料輸入國に於ては、外債を仰ぐ事絶対に必要なるが、前記の如き信用狀態に於ては英米佛等の市場に於ける大規模の募債は全く不可能にして、僅か賣掛代金支拂延期の方法として、或種短期債務の設定等考慮され得べきも、英佛等は既に滯積せる賣掛代金の支拂無くば信用に依る輸出を肯ぜざる現状なれば、正貨流出の外途無く『勿論伊國の如く國際的に果又國內的に嚴重なる經濟統制を爲しつゝある國に於ては、金の流出は通貨の流通總額のみ平常に止り得れば、利貨(此場合は所謂一種の管理貨幣なり)の對内對外價值には直接影響無し』故に本紛争にして一舉に勝敗決せず、多少にても長引くに於ては伊國は國內經濟を破局に陥れざる限り其の敢行に堪へざるべし。

輸入は前記の如く困難なるも、伊國必要輸入品に就き如何に伊國が外國貿易に依存し居るかを見るに次の如し。(エコノミスト調)

年必要輸入量(平時)

石炭	12—1,500萬 t
銅	60—70,000 t
鐵 鐵	200,000 t
スクラップ及其他鋼鐵	100,000 t
錫	25,000 t
マ ン ガ ン	90—100,000 t
ニ ッ ケ ル	1,500 t
自動車用石油	500,000 t

其他亞鉛、タングステン、クロニウムは伊國は全く之を輸入に俟つ外無し。本年前半期に於ける穀類の輸入は特に増加を示さず(國內に於ける最近數年間增産の結果) 棉花、羊毛、護謨等の輸入の増減無きは寧ろ伊國の外國に於てクレジット獲得不可能に基くものと信ぜらる。

是を要するに年々補填を要すべき棉花(昨年輸入總量 1,871,747 キンタル) 羊毛、絲、護謨及其他軍用原料等の輸入困難となれば伊國は單に國民經濟生活に不自由を生ずるのみならず、事實上軍事行動繼續不可能となるべし。

尙ほ重要輸入品及今次の對伊輸出禁止に關係ある物品に付き其主要供給國を見るに次の如し(伊太利國政府貿易月報による)

伊太利重要輸入品輸入相手國別表(1934年1—10月)

(註 品別中 1. 2. 3 は農產物なるを以て省略す)

品別	總輸入額	主要供給國	供給數量
4. 鐵物(t)			
マンガン鐵及フエロ・マンガン	62,449	ソ連邦 パレスチニア アルジェリア 南阿聯邦 ソ聯邦 アルジエリヤ サ西班牙 西希	36,686 17,233 3,556 3,061 95,778 81,452 41,337 40,737 36,608
鐵	357,545		
鉛	31,938	英國 土耳其 ユーポースラヴィア	13,344 10,563 5,358 2,012
5. 鐵及鋼(キンタル)			
屑	5,457,004	佛蘭 米耳 白瑞	2,101,618 1,418,812 608,536 505,772
銑	498,596	英國 西蘭逸 佛和獨	159,977 148,980 51,288 50,031
鐵	1,040,376	佛蘭 白獨	413,165 232,739 217,713
特殊	44,516	佛蘭 太 工	21,007 10,697 3,565
鐵	221,278	白 チ 耳 太 獨、	66,774 58,491 32,240
鐵	185,157	獨 米 英 チ エ ツ	74,157 29,607 24,181 22,654
鐵	7,423	チ 獨 英 エ ツ	3,401 1,877 1,253
6. 鐵以外の金屬(キンタル)			
鉛及其合成品	40,28	西班牙	25,210 6,092
錫及其合成品	35,755	英國 馬來 印度 印	25,052 4,683 2,749
銅及其合成品	(t) 518,459	智 合 葡 白 英 領 亞 耳 利 弗 利 加 義 國 亞 耳 德 シ	178,027 158,922 104,024 29,716 20,675 16,392
ニッケル及其合成品	(同) 14,859	英 合 諾 獨 衆 國 國 威 逸	4,740 3,582 2,050 1,244
7. 燃料品(キンタル)			
石炭	9,326,045	英國 獨 沙 土 聯 一 耳 邦 其 蘭 西 蘭	3,756,792 3,538,521 867,026 494,599 220,024 168,402 142,332 36,317

鐵炭	(t)	700,132	獨佛 英白和 蘭子耳	逸西比國義蘭	311,346 90,429 83,880 73,039 61,494 55,630	
原油		1,192,379	羅合 ソ	口 シ 馬 衆 聯	ア ニ 國 邦	525,535 353,229 240,607 72,773
石油		1,251,420	羅 合 伊 葡 ベ	馬 聯 衆 領 印 ネ ズ エ	尼 邦 國 蘭 度 ラ	488,913 343,436 197,722 126,639 45,039 19,090
ベンズン油		2,861,234	伊 ソ 羅 葡 合 葡	聯 馬 尼 尼 度 國 度 印	蘭 邦 尼 尼 度 國 度 印	938,255 754,429 486,708 303,517 201,141 116,515
潤滑油	(キンタル)	1,251,420	羅 合 伊 葡 ベ ヴ	馬 聯 衆 領 印 ネ ズ エ ラ	尼 邦 國 蘭 度 印	488,913 343,436 197,722 126,639 45,039 19,090
礦油残滓	(同)	9,240,337	羅 ソ 葡	馬 聯 衆 領 西 印	尼 邦 國 蘭 度	3,844,259 2,244,336 1,049,951
8. 化學製品(同)			獨 白 和 耳	逸 義 蘭	14,536 3,831 2,431	
苛性曹達		21,799	(同)	國	49,527	
硫酸銅		49,717	英	利	32,803	
硝酸ソヂウム	(t)	32,848	智 諾	威	20	
9. 其他(キンタル)			希 米 葡 西 佛	臘 國 牙 牙 西	50,107 40,676 26,178 21,325 20,737	
護謨及樹脂		214,144	葡 萄 蘭			

昨年6月迄の國別輸出入概況は伊太利の國別貿易を見るに、英國、獨逸、米國等主要相手國との貿易は輸入超過を常とし、近時其入超額は益々増大する形勢に在る外、墺太利、佛國、埃及、支那等との貿易は漸次悪化して入超に轉じ、瑞西、希臘等數箇國に對し僅に出超を續け居るに過ぎず。

白耳義及ルクセンブルグ國經濟事情(内炭坑業並製鐵業の部抜萃)(昭和10年9月10日附在白帝國特命全權大使有田八郎報告)

工業一般の概説 1934年中世界經濟は徐々に恢復の途を辿りたるも經濟的國家主義に基く關稅政策、割當制度、爲替管理等は世界經濟の發展を阻害する事大なるものありたり。白國の如く貿易を主とする國にとりては此傾向の影響を受くること甚大なり、但し1934年は二、三產業は依然困難なりしも概言せば人々の想像する程悲觀的ならざりき、白國產業は新事態に適應し國內市場を守ると共に外國市場を失はざらんが爲努力し特に合理化集中化に力を注げり。

產業界を概観するに、先づ數年來不況を續けたる石炭業は1934年度に多少恢復せり、石炭の消費は前年に比し100萬t增加、輸出は20萬t増加せるに及び輸入は變化なかりしを以て此増加は白國石炭業を利したる次第なり、1934年には炭價多少下落せるが生産増加及企業集中に依る生産費の低下に依り損失額を減少し又全然缺損なかりしものもありたり、然れども白國炭坑界の1934年中の損失

全額は7,500萬法と稱せらる、之を從來の損失額に加算するときは5箇年間10億圓以上となる。1934年初外國石炭の輸入割當を廢し、輸入許可料1t宛10法を徵收せるが、續いて15法とし且割當制度をも復活せり。石炭局 Office national du charbon 1935年1月設けらる、該局は一の協同組合の形に於て白國炭坑業者を網羅する組織にして炭坑カルテルの第一歩なり、其目的とする所は生産、販賣の統制及最低價格の確保なり。

電氣工業 電氣事業は特權的地位を維持し生産、消費共に年々増加し特に電氣の家庭利用の増加に伴ひ電氣器具製作を助長し又電氣器具接續用のケーブル産業を利せり。

製鐵業の好調は國際製鋼カルテル(白、佛、獨、ルユクサンブル)の活動に負ふ所多し。1934年中國國際生鋼カルテルは其組織擴張の爲英國製鐵業者と交渉せるが兩者間の開き大にして話難らず、1935年初英國は製鐵に對する關稅を50%に引上ぐ(前は33%)、該措置は國際製鋼カルテルとの協定促進の爲採られたり(英商務卿の言明)、4月末に至り兩者間に一の暫定協定成立し、英國への製鋼輸入額を643,000tと決定し、輸入稅は舊率に引戻さる。國際製鋼カルテルは1933年末中歐(墺、洪、チエツコ)の生産者と協定を結びたる處、1934年5月此協定終了せるに付是等諸國をこのカルテルに參加せしむる爲交渉を繼續せるが部分的協定(一部の販賣協定)を見たるに過ぎず。

依然不況を續く機械製造工業は好況時代に設備の過大なる擴張を爲したる結果今尙其影響を脱せず、白國鐵道會社の車輛近代化計畫に基く注文は一の刺戟となりたるが外國市場閉塞は大打撃なり。

武器工業國內の注文を受け居るも外國よりの注文依然不況。

造船工業も既存t數の過大の爲新注文無く僅に修繕のみにて依然不況。

銅の世界的消費は年々増加す、1934年中の自領コンゴーの銅產額は増加せり、自國の生銅輸入、銅製品の輸出とも増加す、銅の國際的協定は1934年中には實現せられず、1935年に入りて實現せられたり。次に1934年中亞鉛工業は其生産高を前年に比し27%輸出を38%増加せり、年末に至り英國が從價稅10%を1噸5磅の從量稅に變更せる影響を受けて打撃を蒙れり。1931年成立せる亞鉛カルテルは價格吊上に成功せず、又其參加者に生産額に關する爭生れる爲解消し、其更改は1934年中に實現せられざりき。鉛工業は白國では重要ならざるが1934年中生産輸出共に増加せり、鉛の値段は銅、亞鉛に比し安定す。

炭鐵業狀況 1934年中石炭の產額は26,365,760tにして1933年に比し4%、1932年に比し23.1%の増加を示す、之を1930年に比するも僅か3.8%の減少のみ。石炭の消費に於ても1934年は33年に比し100萬t(4分)の増加を示す。輸出も1934年は前年に比し増加せり、輸入は前年と同じ、炭鐵勞働者の數は合理化の結果前年に比し9,000人減少せり。石炭に關する各種統計次の如し。

	1930年	1933年	1934年
生産高(1,000t)	27,406	25,278	26,364
輸入高(〃)	14,496	7,694	7,691
輸出高(〃)	5,644	5,202	5,424
年末ストック(〃)	2,485	2,858	3,576
國內消費高(〃)	34,096	26,957	27,913
労働者數(1,000人)	155	134	125

1926年に締結せられた團體契約に從へば炭鐵勞働者の賃銀は物價指數と石炭價とを基礎として作られたるスライディング・スケールに依り5%宛上下す、此に從ひ1934年3月4日以降は賃銀は5分引下べかりし處、勞働者側の反対強かりし爲政府の周旋にて此引

下を延期したり。8月に至り石炭輸入許可料を以て資本家の損失を補償する了解の下に賃銀を引下ざることとなれり。

製鐵業状況 製鐵額も1934年には多少増加せり、但1931年に比し尙30萬t少し。活動せる鎌鋸爐の數は1933年は32になりしに反し34年には37となれり。製鋼カルテル成立の結果價格は騰貴せり、最も低落せしは1932年中頃にて其以降は漸次高くなりたり。

	1930年	1933年	1934年
銑鐵產額(1,000t)	3,365	2,710	2,907
銑鐵工場勞働者數	7,144	4,839	4,359
熔鐵爐(活動セルモノ)	44	32	37
鋼 產 額(1,000t)	3,269	2,689	2,898
鋼工場勞働者數	11,458	6,428	—
輸出高(銑鐵、製 鋼等一切(t))	4,293,549	3,448,007	3,719,773
以上 價格(1,000法)	4,919,527	2,618,957	2,751,486
輸入高(銑鐵、製 鋼等(t))	769,638	387,909	450,857
以上 價格(1,000法)	1,152,386	376,589	410,159

(海外經濟事情 第24號)

蘇聯邦主要産業状況 (燃料、冶金、運輸抜萃) (昭和10年11月8日附在ラゴエシチエンスク帝國領事代理下村氏報告)

1935年11月7日發刊當武市アムールスカヤ・プラウダ紙の傳ふる蘇聯邦主要經濟部門の躍進振には誇張氣味濃厚なりとは思考するも、簡略に最近の蘇聯邦主要經濟部門の進展振を知る一助ともなるべし。次の如し。

炭鐵業 採炭量は革命後激増せり、即ち1913年の採炭量は29,100,000tなりしに、1934年には93,700,000tに3倍増、1935年の計画採炭量は112,200,000tにして1913年に比すれば約4倍増なり。炭鐵業は最高技術を裝備し、採炭の機械化進展には著しきものあり、即ち1935年には80%機械化の計画なり。

採油業 採油量は1913年の9,200,000tより1934年には25,500,000tに28倍増、1935年の計画採油量は30,300,000tにして1913年に比すれば63倍なり。

電化 1913年の發電所の發電能力は1,098,000k.w.なりしに、本年は7,229,400k.w.に増大の計畫にして、1913年に比すれば6.6倍増なり、1935年の計畫發電量は24,900,000,000k.w.にして、1913年の1,945,000,000k.w.に比すれば約13倍増なり。

冶金工業 黒色及有色金屬冶金工業は目覺敷き發達を遂げたり、所謂國民經濟の原動力を爲す黑色金屬冶金工業の發達次の通り。

(單位 100 萬t)

	1913年	1934年	1935年(計畫)
鑄 鐵	4.2	10.4	12.5
鋼 鐵	4.2	9.6	11.8
壓 延 鐵	3.5	7.0	8.65
銅	31.1	53.3	71.0

蘇聯邦は鑄鐵に就ては歐洲第1位、鋼鐵は世界第3位を占む、蘇聯邦は4箇年に鑄鐵の製造高500萬tを1,000萬tに躍進せしめたり、米國は15年英國は36年間を要したり。

機械製造工業 國民經濟的主要部門を爲す機械製造工業は實に最近創設せられたるものなり。蘇聯邦は機械製造高に於て歐洲第1位、世界第2位を占む、世界の機械製造工業に於て蘇聯邦機械製造工業の占むる比率は1928年には42%なりしに、1935年には大約30%に向上せり、トラクター及農業機械の製造高は世界第1位貨物自動車の製造高は米國、英國に次ぎ第3位、機關車の製造高は第1位、旋盤數は世界第1位なり。

運輸業 鐵道の運行延長は1913年には58,500km.なりしに、1935年には83,800km.に、又鐵道の電化區分の延長は1930年の1km.より1935年には1,083km.に増大せり、革命前には電化鐵道は皆無なり。鐵道に依る各種の輸送量は1913年の132,400,000tより1935年には358,000,000tに増加せり。水運に依る貨物輸送量は1928年の18,300,000tより1934年には52,700,000tに増加せり。

(海外經濟事情第24號)

印度輸入英國鐵製品關稅變更 (外務省通商局日報第34號)

1935年12月27日發行の當地タイムス紙上にニューデリー通信として掲載せられたる處に依れば、英國より印度に輸入せらるゝ次の鋼鐵製品は從價稅が從量稅に比し少額となる場合は、他外國より輸入せらるゝ同一製品に課せらるゝ從價稅1割若は從量稅1tに付57留比8安の何れに依るも差支なき旨稅關告示を以て發表せる趣なり、而して以上關稅變更に最近是等製品價格の變動に依り從價稅が從量稅に依るよりも高率となれる事情に餘儀なくせられたるものなる由にて、關係商品として擧示せられたもの次の如し。

鑄鐵パイプ及チューブ用鑄鐵取付器具即ち屈曲管(Bends)、打金(Boots)、肘管(Elbows)、丁字管(Tees)、承口(Sockets)、凸出部(Flanges)、塞子(Plugs)、辨(Valves)、活栓(Cocks)及其他類似品。(以上在孟買、石川領事報告)

米國錫屑輸出禁止法案成立 (外務省通商局日報第43號)

在米齊藤特命全權大使の電報に依れば、1935年8月7日ニュージャージー州選出共和黨議員バーボアは、國防上の必要に基き錫資源を確保するが爲、錫屑の輸出を禁止すべき旨の法案を上院に提出し、此案は同月22日無修正にて上院を通過直に下院に廻せられ居たる處、下院は同案を審議するに至らずして議會休會となりたるが、今回同案は1936年2月3日無修正にて下院を通過、2月15日大統領の裁可を得法律として成立するに至れり。因に同法は成立より60日後に效力を發生することとなり居れり。(以上通商局)

獨逸鐵工業好況に伴ふ鐵屑の意義 (外務省通商局日報第40號)

獨逸の鐵屑市場は同國經濟界でも最複雜なる屑物市場の一にして、鐵屑の輸入統制、國產の組織化、價格統制等は從來も論爭の對象たりし處近年同國の軍備擴張、重要原料自給等の國策下に於て鐵屑に關する是等の諸問題は益々其重要性を加ふるに至れり、故に1934年度獨逸鐵鋼經濟原料の供給整理と關聯し、鐵及鋼監理所が積極的に鐵屑の取締に進出せるは之が供給を確保する意味に於て極めて時宜に適する處置なりと云ふを得べし。高級鐵屑即ちチルンシユロット並シユタール・シユロット等の購入機關は東部獨逸にては獨逸鐵屑組合にして、同組合と手數料契約を有する所謂契約取引業者を各區域毎に指定し、同組合の勘定に於て東部獨逸鐵工業の爲に大中販賣業者より鐵屑を買收せしめつゝあり、鐵工業地方として最重要なる西部獨逸では純粹の鐵工業直屬機關として東部獨逸の場合と類似せる購入機關組織せられ、同機關は卸賣業者との聯絡により鐵屑の買收を行ひ以て價格構成の安定に必要な保證を與へつゝあり。前記監理所は特に萊茵地方並ウエストファーレン地方に對し販賣を調節し、販賣業者による投機的策動即ち不當値上及不當値下を防止せんが爲必要なる指令を發せり、鐵屑中間販賣業者の口錢は夫自體甚だ低率なるも、此缺陷は販賣高の増進により補はるゝものと期待せられつゝあり、又過般鐵及鋼監理所の發せる製鋼所の銑鐵利用增加に關する指令の目的も全く國內の鐵屑の供給を調整し輸入を防止するに在り獨逸政府の原料國策に追隨せるものに他ならず、鐵

並鋼管理所の政策は單に輸出入に關し實現を見たるのみならず、價格問題でも貫徹せしめられたり、製鋼所に於て加工せらるゝケルンシユロットの價格は伯林附近では 1932 年 15 馬克前後なりしが、1933 年より向上し、1934 年には 20 馬克となり、1935 年に至り監理所の統制下に於て 22 馬克となり安定せり、之に對し萊茵ウエストファリヤ地方のケルンシユロットは 1932 年の 22 馬克を出發點とし、1933 年及 1934 年の動搖を経て 1935 年に至り 37 馬克に達して安定を得たり。鐵屑の輸出入は變遷甚しく税番第 843 號に相當する古鐵の輸入超過は 1934 年 4 月 15 萬噸に達し、6 月迄減退傾向を辿り、7 月には再び増加して 4 萬噸となり、9 月には更に増加して 4 萬 6,000 噸を現出し、其後監理所の對策に影響せられて急轉直下減少し、12 月の入超は 1 萬噸臺を割り 1935 年度に入り製鋼界の好況に伴ふ需要増加により多少増加を見たる後 1 萬噸臺を前後し居れり。この如く鐵屑販賣業者にして急望せられたる輸入超過の縮少は監理所の對策により其目的に到達せるも監理所をして斯かる政策を執り得るに至らしめたる動機として國內供給の統制、古商船の廢船増加（古機械補充に關する法律により促進せしめらる）、自動車廢棄の増加（政府の自動車工業振興諸政策の結果による）其他政府の景氣政策に刺戟せられたる各種鐵加工業による古機械の廢棄等を認めざる可らず。鐵屑市場の年來の懸案は又運賃問題にして、運賃の値下により鐵屑の供給を圓滑ならしむ可く、國有鐵道は熔解用鐵屑に對する臨時低率運賃を定め、最近は更に鐵屑販賣業者により下級鐵屑に關する運賃値下運動も行はれつゝあり、要するに獨逸各地方に發生分在する總ての鐵屑を商品化し、以て製鋼原料の自給を益々強固ならしめんとするの傾向明瞭なり、從來外國品の輸入が國內に於て支拂ふ鐵道運賃よりも船貨の安價なりし事實に起因せる場合尠からざりしに鑑み、前記鐵道運賃の値下により各種鐵屑の國內の供給が益々増加するは想像に難からず。

（以上在獨、長井大使館商務書記官報告）

世界の 1935 年に於ける鐵鋼生産高の激増 鋼塊及鑄鋼の生産高 9,600 萬 t 以上と見積られ 1929 年の最高記録には達せざるも各國共增加の一途を辿つてゐる。(Daily Metal Trade Jan. 4, 1936)

昨 1935 年に於ける世界の鐵鋼生産高は更に一層の目醒ましい増加を示した。製鋼高は最高記録を止めた 1929 年の生産高を下ること尙約 200 萬 t ではあるが然し 1932 年の生産高に比すれば殆んど其の 2 倍に相當する。年末に近づくと共に殆んど各國共更に生産増加の趨勢を示しつゝ新年を迎へんとする傾向にあつた。

スチール誌の見積に依れば 1935 年の鋼塊及鑄鋼の生産高は 96,500,000 t で (1934 年 80,269,000 t, 1933 年 67,101,000 t) 銑鐵は 7,770,000 t (1934 年 61,558,000 t, 1933 年 48,409,000 t) に達した。

製鋼高で最も目醒ましい増加を示したのは合衆國で昨年の生産高 33,700,000 t 即ち前年より 31% を増進した。銑鐵に於てもこれと殆んど同じ割合即ち 30% の増加を示し 1934 年の 15,978,000 t から 20,700,000 t へ増加した。

合衆國の地位—世界生産高に對する合衆國生産高の割合は鋼に於て 35%、銑鐵に於て 29% で共に前年より大であった。

歐洲諸國に於ける 1935 年の生産高は鋼に於て 55,470,000 t 即ち前年の 48,334,000 t に對し 14.8% の増加、銑鐵に於ては前年の 40,211,000 t に對し 44,900,000 t 即ち 11.7% の増加を示したが然し其の増加率は銑鋼共前年程ではなかつた。

獨逸—歐洲に於て鐵鋼生産増高の最も著しかつたのは獨逸であ

る、然し其の生産高數字には 3 月以降ザールの分を含むことを知つて置かねばならぬ。今日獨逸は歐洲生産諸國中王座の地位を獲得し同時に世界に於ては合衆國に次ぐ地位にある。而して鋼に於ては合衆國生産高の約半ばに達して居る。獨逸の鋼生産高はザール分を加へ、1934 年の 11,725,000 t から 1935 年には 16,000,000 t に即ち 36.5% を増加した、尙 1935 年の生産高合計からザールの分を引いても 13,920,000 t に達し前年に比し 18.7% 以上を増加した。

露西亞—露西亞は歐洲に於ては獨逸に次ぐ鋼の大生産國であつて昨 1935 年の生産高は前年より 27.4% を増して 12,000,000 t に達した。

其他の歐洲諸國に於て著しい生産増加を示したのは、チエコスロバキヤの 22.6% 増、伊太利の 19.6% 増、英國の 11.9% 増、波蘭の 8.9% 増である、其他の國の鋼生産高に於てもルクセンブルグを除いては多少の増加を示して居る。

茲に記して置かねばならぬことは 1935 年に於て次の諸國は鋼の生産高に於て從來の記録を破つたことである即ち英國、伊太利、瑞典、露西亞及日本で又未だ統計判然せざるも印度と濠洲も恐らく新記録の把持者と見られる。

歐洲及合衆國以外の諸國に就て見るに日本、加奈陀、印度及濠洲が増産を示したが爲め昨 1935 年に於ては世界の製鋼諸國は殆んど皆其の生産高を増加したと言ひ得る。

一方銑鐵の生産高に就て見るに露西亞と獨逸とは歐洲に於て第一位を爭ふ程の増産を示し兩國の生産高は共に合衆國生産高の約 60% に達した、此の場合獨逸は又ザール地方の歸屬に依つて、前年に比し 43% の増産を示したが然しザールの分を除いても尙の増加率を示したのであつた。露西亞の増産率は 19.6% 以上に達しチエコスロバキヤは 33.8% の躍進振りを見せ、伊太利は 10.7%、英國は 7.2% を各々増加した。昨年の銑鐵生産高に於て若干減産を示したのは佛蘭西とルクセンブルグとの 2 ヶ國で其の他の歐洲諸國は皆増産を示したのであつた。昨 1935 年の世界銑鐵生産高の鋼生産高に對する割合は前年の 77% に比し 74% と稍減少した。(S. S 生)

日本電氣工業會社製カーボン電極代理販賣店設定

同社は 1 萬 t プレスを設備し長さ 121m を有する燒成爐を築造し製作工程一切を全自動操作式として最新式裝置を施した横濱カーボン工場は昨年 10 月完成したが、同社製カーボン電極の一般市場への販賣權に就ては何れの販賣會社と提携するかが注目的になつてゐたそうであるが今度三菱系の菱美電機商會に販賣權を委任する事になつた。

横濱カーボン工場の 1 萬 t プレスは有名な米國アチソングラファイト工場及び從來の本邦該製作設備のものより遙に大きいものであり又販賣權を委任された菱美電機商會は從來弧光式並に誘導式電氣爐の供給者として多數の需要に應じてゐたのであつて、其販賣網を利用して日本電工製品販出に躍進するそつである。

更に同工場より市場へ販出する際其の良否疑ひあるものは同社にて自家用に向け一般市場へは完全無瑕疵のもののみ賣出すそつである。

新刊紹介 「金屬塑性學」著者工學博士中原益次郎君、理學士柏原方勝君共著 發行所黒百合社 大賣捌所大阪丸善株式會社、寸法體裁菊版 260 頁總クロース裝 定價金 3 圓 80 錢。

此種の圖書として本邦に於て發行されたるは本書を以て嚆矢とするもので聊か不備の點は免かれないが斯界の好参考書たるは言を待たない、同時に著者の功獻は認むべきである。

内外最近刊行誌参考記事目次

Iron Age, No. 19-26, 1935.

Resistance welding extensively employed in automotive industry. J. A. Weiger. No. 19. p. 20.
 Large locomotive bed castings machined on special equipment. M. M. McCall. No. 19. p. 26.
 Recent developments and trends in refractory Processes and Materials. L. J. Trostel. No. 21. p. 18.
 Improved Vertical Hot Tube Annealers. Lee Wilson. No. 21. p. 26.
 Ford completes Hot strip Mill and cold finishing Mill. No. 22. p. 19.
 Corrosion after Pickling major source of Galvanizer's dross. W. G. Imhoff. No. 23. p. 30.
 Japaning cost reduced by Gas drying. J. B. Nealey. No. 23. p. 34.
 Arc Welding costs reduced by cross field Principle. M. S. Hancock. No. 23. p. 38.

Manufacturing airplane struts. F. L. Prentiss. No. 24. p. 20.
 Fabricated composite blanking Dies. K. Janiszewski. No. 24. p. 24.
 Soft spots on hardened steel. H. H. Breakney. No. 24. p. 32.
 The control of Cupola operation. H. L. Camp Bell. No. 25. p. 18.
 Manufacture of Copper Tubing. O. Z. Klopsch. No. 25. p. 24.
 Nitricastiron Cylinder Sleeves. A. T. Colwell. No. 25. p. 31.
 Application of alloy steels. H. W. McQuaid. No. 26. p. 18.
 An approved method for the determination of aluminium and Almina in steels. G. T. Motok. No. 26. p. 23.

Steel, No. 22-27, 1935.

Special ovens designed for baking various metal finishes. H. Faber. No. 22. p. 30.
 Casting Wear-resistant overlays of metallic Boron Crystals. M. C. Smith. No. 22. p. 33.
 Wooden Pickling Tanks. P. A. Bennington. No. 23. p. 30.
 Composite steel for Automobile body Dies. M. K. Mellott. No. 23. p. 34.
 Studies refractories used in steel making Practice. G. Soler. No. 23. p. 45.
 Improved Vertical Hot Tube Annealers for Sheets. Lee Wilson. No. 24. p. 36.
 Designs New Checker for regenerator chambers. M. K. Mellot. No. 26. p. 42.
 Machine Tool maintenance. F. B. Jacobs. No. 27. p. 22.
 Eliminating the Blistering of Enamels on Cast Iron. H. D. McLaren. No. 27. p. 25.

Blast furnace and steel plant, Dec. 1935.

Design and construction of the Ford steel mill. M. Stone and C. F. Buente. p. 833.
 Corby Works of Messers, Stewart and Lloyds Ltd. p. 840.
 The Fundamentals of Rolling Part III. N. A. Sobolevsky. p. 850.
 Finishing the heat of steel. Part XXXVIII. J. H. Hruska. p. 852.
 Improved Vertical hot tube annealers. Lee Wilson. p. 854.
 The Blast furnace as a chemical plant. C. O. Bannister. p. 856.
 Facts about common steels. J. R. Miller. p. 863.
 Electrical developments in the steel Ind. Ralph. H. Wright. p. 865.

Iron and steel Ind. Nov. and Dec. 1935.

A notable modern installation; The Corby works of Messrs, Stewarts and Lloyds. p. 42.
 Development in the production of Malleable castings—I. H. H. Shepherd. p. 51.
 The deep drawing of sheet steel: Specification and Research Problems. L. B. Hunt. p. 54.
 Newport Metallurgical Society; The Heterogeneity of Ingots. W. H. Hatfield. p. 57.
 Engineering in the manufacture of Iron and steel. J. A. Thornton. p. 69.
 Machine cast pig Iron. James Dale. p. 85.
 Developments in the Production of malleable castings—II. H. H. Shepherd. p. 90.
 Moulding a Branch Pipe in Greensand. J. W. Molder. p. 94.
 A New Hot Strip Mill. Arthur Lee. p. 96.

Gases in steel. T. Swinden. p. 100.

Heterogeneity of steel Ingots; Discussion on Dr. Hatfield's paper. p. 106.

Archiv für das Eisenhüttenwesen. Heft 5. Nov. 1935.

Photometrische Siliziumbestimmung in Gegenwart des Eisens und der Eisenbegleiter. Hans Pinsl. s. 223.
 Der Einfluss der kaltverformung. auf die Schweißeigenschaften nackter Stahlelektroden. Arthur Kessner. s. 231.
 Entwicklung und Ergebnisse der Forschungen über Aushärtungsvorgänge. G. Wassermann. s. 241.
 Das System Eisen - Zementit - Mangankarbid - Mangan. Rudolf Vogel. s. 247.
 Die Wärmeleitfähigkeit von reinem Eisen und technischen stählen. Franz Bollenrath. s. 253.
 Einfluss des Sauerstoffs und Stickstoffs auf das Auftreten der Aederung im Ferrit. Walter Eilender. s. 263.
 Möglichkeiten und Grenzen der Grossbilddaufnahmen mit Röntgenstrahlen. W. Rosteck und R. Berthold. s. 265.
 Die Revision des Lohnwesens. Willibald Herkenroth. s. 267.

Archiv für das Eisenhüttenwesen. Heft 6. Dez. 1935.

Beurteilung der stahlreinheit nach Tiefätzung. Edward Houdremont. s. 273.
 Einfluss der Federung der Zerreissmaschine auf das Spannungs-Dehnungs-Schaubild. Wilhelm Späth. s. 277.
 Einfluss der Arbeitsbedingungen beim Verzinnen auf die Porigkeit von Weissblechen. Fritz Peter. s. 285.
 Das System Eisen-Kobalt-Kobaltsilizid-Eisensilizid. Rudolf Vogel. s. 293.
 Ueber die Reaktionen des Eisens mit flüssigem Zink. Wilhelm Püngel. s. 301.
 Versuche über die Diffusion von Kohlenstoff, Silizium und Mangan in festem und flüssigem Eisen. Max Paschke. s. 305.
 Wirkungsweise der Karbidätzmittel. Roland Mitsche. s. 311.
 Richtlinien für den Entwurf und die Ausgestaltung von Vordrucken und Berichtsblättern auf Hüttenwerken (mit besonderer Berücksichtigung der Betriebsberichte). Hans Euler. s. 313.

Die Giesserei. Heft 25-26.

Die Prüfung von Formstoffen auf ihre Giessfestigkeit unter Anwendung von Probekörpern für die Eisen-Stahl-Temper- und Metallgiessereien. L. Treuheit. s. 601.
 Ein Beitrag zur Verwendung von Zementsand in der Stahlformerei. Alex. Gottwald. s. 603.
 Ueber aushärtbare Bronzen auf Kupfer-Nickel-Zinn-Grundlage. Beziehungen zwischen Abschreckgeschwindigkeit, Ueberstättigung und Vergütungsverlauf. Erich Fetz. s. 604.
 Ueber den Einfluss eines graphit und siliziumarmen Roheisens auf die mechanischen Eigenschaften von Granguss bei hohen Temperaturen. Max Paschke. s. 625.
 Die Qualitative und quantitative Bestimmung von Sulfatablange. F. Roll. s. 628.
 Von der Wirtschaftlichkeit des Sperrholzes im Modellbau. Richard Löwer. s. 630.

Stahl und Eisen. Heft 49-52. Dez. 1935.

Eisen und Eisenbahn. Gustav Hammer. s. 1,451.

Internationale Vereinheitlichung der Probenform für Kerbschlagversuche. Mailänder Richard. s. 1,456.

Bericht über die 125. Hauptversammlung des Vereins deutscher Eisenhüttenleute. s. 1,491.

Die erste deutsche Eisenbahnschiene. Dickmann Herbert. s. 1,559.

Das altgermanische Weltbild. Neumann, Hans. s. 1,555.

Gasströmungen im Hochafen und ihre Beeinflussung durch die art der Begichtung. Feldmann, Werner. s. 1,509.

Vereinheitlichung des Dauerstandversuchs mit Stahl-Schmitz, Hans. s. 1,523.

Vorläufige Richtlinien für die Ermittlung der Dauerstandfestigkeit von Stahl. s. 1,535.

Die Dillinger Hüttenwerke. Ham. Hermann. s. 1,536.

- 海外経済事情** 昭和 11 年 第 1 号 昭和 11 年 1 月 10 日
英國の鐵鋼業合理化現況(昭和 10 年 11 月 13 日附在英帝國大使館商務書記官朝日 54 報告) (57)
- 石炭時報** 第 11 卷 第 1 号 昭和 11 年 1 月 5 日
石炭液化工業の實現化促進に就て 大島 義清 (2)
- 理化學研究所彙報** 第 15 輯 第 1 号 昭和 11 年 1 月
硝酸による鐵及銅の受動態に關する研究(第八報) 山本 洋一 (15)
- ニッケル合金鑄鐵の最新用途** 日本ニッケル時報局(全卷)
- 研究報告(住友金屬工業株式會社)** 第 2 卷 第 5 號
珪素を含む銅合金の研究(第 1 報) 田邊友次郎 小磯 五郎 (319)
- アルミニウム・クロム合金の研究、アルミニウム・クロム合金の平衡狀態圖並に機械的性質及耐蝕性に就て 堀 騎爾 (351)
- 少量のマンガン及マグネシウムを含むアルミニウム合金の二三の性質に就て 五十嵐 勇 (373)
- タンゲステン鋼の磁氣の強さに及ぼす燒鈍の影響 小島 義正 (381)
- アルブラックの復水器管以外の用途に就て 小磯 五郎 (391)
- 海外経済事情** 昭和 11 年 第 2 号
大石橋附近の菱苦土礦產出及輸出狀況(昭和 10 年 12 月 20 日附在營口帝國領事館事務代理三村哲雄報告) (8)
- 米國石油資源の將來と代用品問題(昭和 10 年 11 月 20 日附在ニューオルレアンス帝國領事代理佐藤由己報告) (98)
- 九州帝國大學工學彙報** 第 10 卷 第 5 號
鐵骨構造に於ける二次應力の研究(其二) 三瀬幸三郎 (209)
- 燃料協會誌** 第 15 年 第 1 号
汽罐取締令と其の影響 武田 晴爾 (50)
- 我國に於ける石炭と水力電氣 桑村剛次郎 (58)
- 日立評論** 第 19 卷 第 1 号 昭和 11 年 1 月
重工業の使命 高尾直三郎(卷頭)
- 日本鑄業會誌** 第 52 卷 第 609 號 昭和 11 年 1 月
歐米鑄業視察談 佐野秀之助 (1)
- 外務省通商局日報** 第 22 號
南阿輸入鐵製品にダンピング税賦課(在ケープタウン太領事報告) (168)
- 電氣製鋼** 第 12 卷 第 1 号 昭和 11 年 1 月
鐵時代より合金時代へ 本多光太郎 (3)
- 鐵-炭素系合金に於ける共晶黑鉛の發生に就て 佐藤 知雄 錦織 清治 (10)
- 鹽基性電氣爐の熔滲 N. N. (24)
- 市販の銅類に適用した火花試験 野田 一六 田宮 信一 (26)
- ENGINEERING** Vol. 24, No. 2 昭和 11 年 2 月
Elevator と Wire Rope (三) 川口 善雄 (57)
- 航空發動機用銅鉛合金(鎔青銅)軸承の研究(二) 松井光太郎 (60)
- 小形重油滲炭爐に就て 築山 間二 (64)
- 研究報告(日鐵八幡製鐵所)** Vol. 15, No. 1 昭和 11 年 1 月
合金チルドロールの研究 谷口 光平
- 石炭時報** 第 11 卷 第 2 号 昭和 11 年 2 月
燃料に關する重要發明要項に就て 名嶋 明郎 (6)
- 臺灣の石炭鑄業(續) 臺灣總督府殖產局 (14)
- 1934 年に於ける英國石炭鑄業の趨勢 T K 生 (22)
- 鑄物** 第 8 卷 第 2 号 昭和 11 年 2 月
補助機械用減速車室鑄造法 海軍艦政本部 (73)
- 鑄鐵組織の顯微鏡視野 川端 駿吾 (77)
- 機械學會誌** 第 39 卷 第 226 號 昭和 11 年 2 月
金屬材料の統制 畠田格太郎 (65)
- 鋼及び一二の非鐵合金の熱處理と衝擊值(1) 橫山 均次 (81)
- 電氣化學** 第 4 卷 第 2 号 昭和 11 年 2 月
錫電解製鍊法の研究(第 2 報) 木村 善七 (5)
- 人造黑鉛の連續的製造に就て 水島 勝正 (28)
- 輕合金の研究 河上 益夫 冠木 三郎 (33)
- 工業雜誌** 第 72 卷 第 902 號 昭和 11 年 2 月
遠心鑄造法 梅津 七藏 (2)
- 昭和 10 年の規格統一事業(2) 佐藤笙太郎 (24)
- 輕金屬合金の話(8) (28)
- 日本化學會誌** 第 57 帚 第 1 号 昭和 11 年 1 月
東洋古代金屬器の化學的研究(第 7 報) 支那古代青銅器之部(その 6) 道野 鶴松 (59)
- 造兵彙報** 第 14 卷 第 2 号 昭和 11 年 2 月
窒化法の適用研究 白石 孝次 三好 道丸 (11)
- 電氣評論** 第 24 卷 第 2 号 昭和 11 年 2 月
ボイラー、ドラムの鎔接に就て 高尾直三郎 (101)
- 金屬の研究** 第 13 卷 第 1 号 昭和 11 年 1 月
諸種の金屬の振り加工による剪斷内力の分布と燒鈍によるその變化の研究(1) 上田 太郎 (1)
- 低溫度に於ける磁鐵鑄の變態に就て 庄司 彥六 (18)
- 互に共存する金屬イオン及び磷酸根の分離定量(第 2 報) 石丸 三郎 (21)
- $CaO \cdot MgO \cdot 2SiO_2 - CaO \cdot TiO_2$ 系平衡圖(砂鐵、第 47 報) 西岡卯三郎 (34)

昭和 10 年外國銅輸入高表(単位噸)

(銅鐵共同販賣會社)

月次	輸出國名							計
	印度	英國	獨逸	米國	瑞典	露國	其他	
1	25,347	102	—	204	5	—	17,876	43,534
2	24,037	203	—	—	—	—	14,835	39,075
3	26,934	203	102	15	605	—	14,148	42,007
4	13,946	102	152	—	—	—	19,721	33,921
5	19,879	91	—	211	—	—	44,730	64,911
6	19,724	51	—	—	—	45,938	6,303	72,016
7	26,312	208	—	205	—	37,887	8,484	73,096
8	30,267	274	—	—	—	26,313	4	56,858
9	41,749	—	—	—	—	—	—	41,749
10	44,675	—	152	108	—	—	1	44,936
11	30,354	508	—	109	—	—	—	30,971
12	35,107	661	—	102	—	—	—	35,870
計	338,331	2,403	406	954	610	110,138	126,102	578,944

主要製鐵所に於ける昭和10年11月分鐵鋼材生産高調 (単位噸) (商工省鑛山局)

種 別	11 月 分			累 計			増減%
	昭和10年	昭和9年	増 減	昭和10年	昭和9年	増 減	
銑 鐵 {内、 鋼 塊 {内、 鑄 鋼 {内、 販賣向鋼片 {内、 販賣向 {内、 シートバー {内、 鍛 鋼 品 {内、 壓延鋼材 {内、 鮮 洲	179,099 376,558 8,060 9,133 25,419 5,938 6,054 312,139 8,247	166,211 340,827 6,976 9,742 18,377 — 5,792 280,201 —	12,888 35,731 1,084 △ 609 7,042 — 262 31,928 —	1,924,480 4,025,620 91,184 98,548 199,441 21,621 56,676 3,283,031 19,028	1,756,500 3,308,028 74,474 81,095 135,900 — 57,647 2,791,122 —	167,980 717,592 16,710 17,453 63,541 — △ 971 491,909 —	9 31 — 21 — — 1 17 —
壓 延 鋼 材 内 譯							
厚0.7mm以下 {内、 鋼 其 の 他 {内、 板 {内、 鉄力板 {内、 棒 鋼 {内、 形 軌 {内、 線 鋼 {内、 其 の 他 {内、 鮮 洲	31,861 65,571 48 8,873 76,481 40,286 29,480 36,082 17,774 5,731	25,500 56,864 — 6,885 69,835 44,138 32,869 26,832 13,423 3,855	6,361 8,887 — 1,988 6,646 △ 3,852 3,389 9,250 4,351 1,876	327,011 658,324 121 85,767 848,806 442,221 333,858 373,874 166,368 46,802	266,924 573,181 — 55,717 677,665 404,059 336,042 317,288 123,416 36,830	60,087 85,143 — 30,050 171,141 38,162 2,184 56,586 42,952 9,972	22 14 — 53 25 9 — 17 34 27

備考 △印は生産減を示す。

主要製鐵所に於ける昭和10年12月分鐵鋼材生産高調 (単位噸) (商工省鑛山局)

種 別	12 月 分			累 計			増減%
	昭和10年	昭和9年	増 減	昭和10年	昭和9年	増 減	
銑 鐵 {内、 鋼 塊 {内、 鑄 鋼 {内、 販賣向鋼片 {内、 販賣向 {内、 シートバー {内、 鍛 鋼 品 {内、 壓延鋼材 {内、 鮮 洲	186,437 378,084 17,108 8,311 11,376 2,350 26,000 6,231 6,489 304,093 5,718	179,327 351,272 — 8,187 8,053 — 20,655 — 11,551 293,701 —	7,110 26,812 — 124 3,323 — 5,345 — △ 5,062 10,392	2,110,917 4,403,704 136,818 99,495 109,924 26,798 225,441 27,852 63,165 3,588,897 24,746	1,935,827 3,014,850 — 82,661 89,148 — 156,555 — 69,198 3,084,828 —	175,090 1,388,854 — 16,834 20,776 — 68,886 — △ 6,033 504,069 —	9 46 — 20 23 — 44 — 8 16 —
壓 延 鋼 材 内 譯							
厚0.7耗以下 {内、 鋼 其 の 他 {内、 板 {内、 鉄力板 {内、 棒 鋼 {内、 形 軌 {内、 線 鋼 {内、 其 の 他 {内、 鮮 洲	31,706 61,677 — 9,085 67,712 3,543 39,645 33,330 37 34,166 20,015 6,757 336	27,063 52,637 — 6,694 80,881 — 42,798 34,650 — 30,997 13,678 4,308 —	4,643 9,040 — 2,391 △ 13,169 — △ 3,153 △ 1,320 9,425 3,169 6,337 2,449 —	358,717 720,001 121 94,852 916,518 10,282 481,866 367,188 — 408,040 186,583 55,332 336	293,987 625,818 — 62,411 758,546 — 446,857 370,692 — 348,285 137,094 41,138 —	64,730 94,183 — 32,441 157,972 — 35,009 △ 3,504 59,755 49,289 14,194 —	22 15 — 51 20 — 7 9 17 35 34 —

備考 1. 10年の壓延鋼材の12月分の累計は徳山鐵板11月分の帶鐵の生産1,773噸を加算す。2. △印生産減を示す。